

05 法第27条第1項（土地の掘削等）申請

〔許可申請書〕規則別記様式第8（甲）

許 可 申 請 書

（文書番号）・・・①
令和〇年〇月〇日

九州地方整備局長 殿

申請者 住所 〇〇市〇〇町〇〇番地・・・②
氏名 〇 〇 〇 〇 ・・・③

別紙のとおり河川法第27条第1項の許可を申請します。
・・・④

（A4版）

〔別紙〕規則別記様式第8（乙の5）

（土地の形状の変更、竹木の栽植、竹木の伐採）・・・⑤

- 1 河川の名称・・・⑥
〇〇川水系〇〇川〇岸
- 2 行為の目的・・・⑦
土石等の搬出のための取付道路の築造
- 3 行為の場所及び行為に係る土地の面積・・・⑧
〇岸 〇〇k〇〇付近
〇〇県〇〇郡〇〇村〇〇字〇〇〇番地先
〇〇平方メートル
- 4 行為の内容・・・⑨
堤防を堤内側に拡幅盛土する。
幅員〇メートル
盛土勾配及び法覆工〇割で総芝張り
（その他申請書添付図面のとおり）
- 5 行為の方法・・・⑩
土取場は、〇〇県〇〇郡〇〇村〇〇字〇〇〇番地で、積込は、トラックショベル〇台
で行い、大型ダンプ（〇t積）〇台で運搬する。
盛土はランマーにより突き固めて申請断面とする。なお、運搬路は別添図面のとおり
の経路により堤防天端を使用するものである。

6 行為の期間
許可の日から○日間

⑪⑫

(A 4 版)

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字○○番地」まで記載してください。
- ③イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
 - ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
 - ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
 - ニ 河川法施行規則の改正により、押印は不要となりました。
(令和2年12月23日 官報号外第267号)
- ④ 法第95条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第27条の許可について同法第95条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ 申請内容に応じ、「(土地の形状の変更)」、「(竹木の栽植) 又は「(竹木の伐採)」のうちで該当するものを記載してください。
- ⑥ 水系名、河川名、左右岸の別を明記してください。
- ⑦ 「土石採取のため」「排水路の開削のため」等と具体的に記述してください。
- ⑧イ 「字○○番地先」まで明記してください。なお、採取場所が左右岸にまたがる場合は、左岸右岸に分けて記載してください。河川の距離標を明記して下さい。
 - ロ 民有地と国有地にまたがって採取する場合は、それぞれについて土地の面積を記載し、図面において色別で区別してください。
- ⑨イ 土地の形状を変更する行為にあつては、掘削、盛土、切土等行為の種類及び掘削又は切土の深さ、盛土の高さを記載してください。
 - ロ 竹木の栽植又は伐採にあつては、竹木の種類及び数量を記載してください。
- ⑩イ 機械を使用して土地の形状を変更する場合にあつては、その機械の種類、能力及び台数を記載してください。
 - ロ 申請に係る行為に関して土石等の搬出を伴う場合にあつては、搬出又は搬出の方法及びその経路を付記してください。
- ⑪ 変更許可申請
許可を受けた事項の変更許可申請にあつては、変更しない部分についても記載

し、かつ変更する事項については、変更前のものを赤字で併記してください。

⑫ 許可の同時申請

例えば法第 24 条・第 26 条第 1 項の許可申請と同時に行う場合は、(乙の 4) を加えて申請してください。

【添付図書】 (規則第 16 条第 2 項)

1 事業の計画の概要を記載した図書

- ① 事業計画の必要性
- ② 事業主体の概要
- ③ 事業の実行に係る申請者の経済的、技術的能力が判断される書面
- ④ その他参考となるべき事項
 - イ 他の河川使用者に対する影響及びその対策
 - ロ その他

2 位置図

縮尺は 1 / 50, 000 とし、申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と朱書してください。

3 実測平面図

- ① 縮尺は 1 / 500 程度としますが、地形の状況によっては 1 / 100 ~ 1 / 1, 000 でもかまいません。
- ② 実測年月日を付記してください。
- ③ 横断面図と照合できるよう横断面図の測点を記入してください。

4 土地の形状を変更する行為にあっては、当該行為に係る土地の実測縦断面図及び実測横断面図に当該行為に係る計画地盤面を記載したもの。

- ① 実測年月日を付記してください。
- ② 横断面図は、現況河床高、計画河床高、計画高水位を明示し、かつ、河川区域と官民境界線を明示してください。

5 他の事業に及ぼす影響及びその対策の概要を記載した図書

掘削等の行為により、他の河川使用者、漁業権者等に影響がある場合には、影響の内容及びその対策についての概要を記載してください。(該当するものがない場合は、その旨を記載してください。)

6 河川管理者が管理する国有地以外の土地において掘削等を行う場合にあっては、当該土地の掘削等を行うことについて申請者が権原を有することを証する同意書又は契約書の写し等又は権原を取得する見込みが十分であることを示す書面

7 土地の掘削等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、許可書、認可書の写し又は受ける見込みに関する書面 (該当するものがない場合にはその旨を記載してください。)

8 その他参考となるべき事項を記載した図書

- ① 行為面積計算書

- ② 土地の形状を変更する行為に関して、土石等の搬入又は搬出を伴う場合にあっては、搬入、搬出の経路を示した図書

9 添付図書の省略等（規則第40条）

- イ 許可の申請を同時に行う場合（例えば、法第24条、第26条及び第27条1項の申請等）に、添付図書のうち一つのもので他のものの内容に含まれるときは当該図面は添付する必要はありません。
- ロ 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、添付図書のうち変更に関する事項を記載したものを添付すれば足りませんが、この場合は、変更の趣旨及び理由を記載した書面並びに既許可に係る許可書の写しを添付してください。
- ハ 許可に係る行為が軽易なものであることその他の理由により添付図書の全部を添付する必要がないと認められるときは、当該図書の一部を省略することができます。